

名古屋市立大学医学部 病理専門研修プログラム

I 名古屋市立大学医学部病理専門研修プログラムの内容と特色

○プログラムの理念

名古屋市立大学病院病理診断科を基幹施設とする専門研修プログラムでは、豊富な指導教官による充実した指導と多彩な症例を経験することにより、安定して確実な診断を行える技能を習得することに重きを置いている。一人の専攻医を常に複数の指導医が指導・評価を行うことにより、専攻医の技能習得状況を正確に把握しながら、適切な症例数を偏りのない内容で提供することが可能であり、各専攻医を信頼に足る病理専門医に確実に育てることを目指している。さらに病理分野を基盤とした医学研究にも対応できる知識と技能の習得を視野に入れることも可能である。

○プログラムにおける目標

本専門研修プログラムでは、診断技能のみならず、臨床検査技師や臨床医との連携や難解症例の扱いを習得することにより、地域基幹病院にて即戦力として活躍することが期待できる一方、教育者や研究者など幅広い進路に対応できる経験と技能を積むことが望まれる。専攻医は、常に研究心・向上心をもって検討会やセミナーなどに積極的に参加、研鑽し、生涯にわたり自己学習を続けるとともに、自己を正しく認識し、対象がその限界を超えると判断した時は指導医や専門家の助言を求める判断力が要求される。設備や機器についても知識と関心を持ち、剖検室や病理検査室などの管理運営に支障がでないよう対処する必要がある。さらに基礎医学研究・臨床医学研究に関心を持ち、医学研究における倫理に鋭敏な感覚を養う必要がある。

○プログラムの実施内容

1 経験できる症例数と疾患内容

本専門研修プログラムでは、組織診断や迅速診断に関しては受験資格要件となる症例数の2倍以上の症例を経験可能である。また、不足が懸念される解剖症例に関しては、経験症例数の少ない専攻医に優先的に割り当て、基幹施設以外にも解剖を経験できる連携病院を有効活用することにより十分な症例数を用意することが可能である。

組織診断が年間5000件を超える大規模病院と複数連携し、腫瘍全般に豊富な症例を持つ名古屋第二赤十字病院・名古屋医療センター、名古屋市中核病院に該当の名古屋市東部・西部医療センター、名古屋市近郊自治体病院などと連携することで疾患内容として豊富な症例を経験できる環境が整っている。専攻医の年次や習得状況に応じてこれらの病院の中から適切な環境の病院に派遣することにより、基幹施設である名古屋市立大学病院では十分に経験できない領域の症例の経験を積むことも可能である。

2 カンファレンスなどの学習機会

本専門研修プログラムでは、個々の症例の診断を通じて知識を蓄積していくことにより、診断に直結した形で学ぶ一方で、各種のカンファレンスや勉強会に参加することにより希少症例や難解症例に触れる機会が多く設けられている。また、各サブスペシャリティを有する病理専門医から専門的な知識の整理・習得が可能である。

3 地域医療の経験（病診連携など）

本専門研修プログラムでは、病理医不在の病院への出張診断（補助）、出張解剖（補助）、迅速診断、標本運搬による診断業務等の経験を積む機会を用意している。

4 学会などの学術活動

本研修プログラムでは、専攻医は病理学会総会における学会発表は必須としている。解剖例に関しては、報告書を作成するだけでなく CPC や小規模 CPC が義務づけられている。また、解剖例の中から学術的に意義深い症例を外部雑誌へ投稿することを推奨している。

○研修プログラム（スケジュール）

本プログラムでは、専攻医は大学院への進学が推奨され、病理研修として解剖を経験しつつ、大学院生として研究も行えるスタイルとなっている。このスケジュールでは各施設（病院）での研修と大学での研究を並行して進めるために、無理なくプログラムを消化できるような内容の構成となっている。1年目から充実したプログラムに乗っ取って研修を行い、次年次以降、研究医あるいは大学院生としての研究を進めるとともに病理研修を行う。

本プログラムにおける施設分類の説明（各施設に関しては施設一覧を参照）

基幹施設：名古屋市立大学病院病理診断科

相互連携施設：名古屋第一赤十字病院病理診断科

連携施設 1 群：複数の常勤病理専門指導医と豊富な症例を有し、専攻医が所属し十分な教育を行える施設

連携施設 2 群：常勤病理指導医がおり、診断の指導が行える施設

連携施設 3 群：非常勤病理医のみで診断が行われている施設

#パターン A（基幹施設重点型 + 連携施設 1・2 群を週 1-2 日）

1-3 年目：基幹施設+連携施設(週 1-2 日)

#パターン A*（基幹施設重点型 + 連携施設 1・2 群を 3 年内のいずれかの時期 6 ヶ月間）

#パターン B（連携施設 1・2 群重点型 + 基幹施設を週 1-2 日）

1-3 年目：連携施設+基幹施設(週 1-2 日)

#パターン B*（連携施設 1・2 群重点型 + 基幹施設を 3 年内のいずれかの時期 6 ヶ月間）

#パターン C（1 年目、連携施設 1・2 群に重点を置き、2-3 年目、基幹施設に重点を置く）

1 年目：連携施設+基幹施設(週 1-2 日)

2-3 年目：基幹施設+連携施設(週 1-2 日)

#パターン C*（1-2 年目、連携施設 1・2 群に重点を置き、3 年目、基幹施設に重点を置く）

1-2 年目：連携施設+基幹施設(週 1-2 日)

3 年目：基幹施設+連携施設(週 1-2 日)

#パターン D（1 年目、基幹施設に重点を置き、2-3 年目、連携施設 1・2 群に重点を置く）

1 年目：基幹施設+連携施設(週 1-2 日)

2-3 年目：連携施設+基幹施設(週 1-2 日)

#パターン D*（1-2 年目、基幹施設に重点を置き、3 年目、連携施設 1・2 群に重点を置く）

1-2 年目：基幹施設+連携施設(週 1-2 日)

3 年目：連携施設+基幹施設(週 1-2 日)

#パターン A、A*、B、B*、C、C*、D、D*とも不足分野を補えるよう、状況に応じて柔軟な対応を可能とする。

○研修連携施設

1. 専門医研修基幹病院および研修連携施設の一覧

(予備審査時より連携施設が増加)

(括弧内の数は当プログラムへの按分数)

(背景グレーの施設は当プログラム単独連携のため実績数と按分数が一致)

施設名	担当領域	施設分類	病床数	専任 病理医数	病理 専門医数	剖検数	組織診	迅速診	細胞診
名古屋市立大学病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	基幹施設	808	7	7 (6)	20 (19)	8552 (7952)	670 (620)	7666 (7166)
名古屋第一赤十字病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	相互連携施設	852	2	2 (0)	27 (1)	13009 (600)	480 (50)	9711 (500)
名古屋第二赤十字病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 1 群	812	3	3 (1)	36 (5)	10680 (2000)	496 (100)	11018 (2000)
名古屋医療センター	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 1 群	740	2	2 (0.5)	14 (3)	7184 (1437)	350 (70)	6075 (1215)
公立陶生病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 1 群	701	3	3 (1)	12 (4)	7509 (2252)	206 (62)	8055 (2417)
名古屋掖済会病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 1 群	662	2	2 (0.4)	21 (4)	5271 (1100)	184 (36)	6624 (1300)
豊田厚生病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 1 群	606	2	2 (0)	17 (1)	8000 (0)	250 (0)	15000 (0)
江南厚生病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	684	1	1 (0.333)	15 (5)	7730 (2500)	226 (70)	14228 (4000)
県立多治見病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	627	1	1 (0)	18 (3)	7212 (0)	162 (0)	6752 (0)
豊川市民病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	558	1	1 (0.5)	11 (10)	5025 (2512)	127 (63)	6097 (3048)
西尾市民病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	400	1	1 (0.125)	6 (1)	2592 (324)	31 (4)	2200 (275)
南生協病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	313	1	1 (0.333)	13 (4)	3529 (1200)	62 (20)	8414 (3000)
名古屋徳洲会総合病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	350	1	1 (0)	10 (1)	1787 (50)	35 (0)	1732 (0)
松波総合病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	501	2	1 (1)	40 (40)	4010 (4010)	180 (180)	6000 (6000)
名古屋市東部医療センター	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	498	1	1 (1)	10 (10)	4200 (4200)	200 (200)	3500 (3500)
名古屋市西部医療センター	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	500	1	1 (1)	5 (5)	7200 (7200)	200 (200)	6400 (6400)
聖霊病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	281	1	1 (1)	1 (1)	1054 (1054)	3 (3)	2432 (2432)
知多厚生病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 2 群	259	1	1 (1)	2 (2)	1521 (1521)	19 (19)	3198 (3198)
常滑市民病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 3 群	267	0	0	2 (2)	1432 (1432)	33 (33)	1844 (1844)
NTT 西日本東海総合病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 3 群	150	0	0	1 (1)	1055 (1055)	1 (1)	1908 (1908)
あま市民病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 3 群	199	0	0	1 (1)	660 (660)	7 (7)	661 (661)
稲沢厚生病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 3 群	300	0	0	2 (2)	1669 (1669)	8 (8)	2575 (2575)
名古屋市厚生院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 3 群	204	0	0	12 (12)	24 (24)	0	52 (52)
緑市民病院	組織(生検、手術)、迅速、解剖、細胞診	連携施設 3 群	205	0	0	1 (1)	1133 (1133)	4 (4)	2155 (2155)

2. 専門研修施設群の地域とその繋がり

名古屋市立大学医学部病理専門研修プログラムの専門研修施設群は愛知県・岐阜県の施設群で、地域中核病院や地域中小病院から構成される。常勤医不在施設(3群)での診断に関しては報告前に病理専門医がチェックし、その指導の下、最終報告を行う。

本研修プログラムの専門研修施設群における解剖症例数の合計は 年平均 120 症例、病理専門指導医数は 11 名 (うち大学内 6 名) 在籍していることから、12 名 (年平均 4 名) の専攻医を受け入れ可能である。

本研修プログラムでは、十分に耐えうる技能を有していると判断された専攻医は、地域に密着した中小病院へ常勤ないし非常勤にて派遣され、地域医療の中で病理診断の持つべき意義を理解し、診断の重要性や自立して責任を持って行動することを学ぶ機会とする。

本研修プログラムでは連携型施設に派遣された際にも週 1 回以上は基幹施設である名古屋市立大学医学部附属病院において各種カンファレンスや勉強会に参加することを推奨している。

○研修カリキュラム

1. 名古屋市立大学附属病院病理診断科

i 組織診断

本研修プログラムの基幹施設である名古屋市立大学医学部附属病院では、研修中に病理診断科の当番に組み込まれる。当番には、迅速・生検・切出・細胞診・解剖があり、それぞれの研修内容が規定されている。研修中の指導医は固定せず、迅速・生検・切出・細胞診・解剖に担当の指導医が割り当てられている。各当番の回数は、専攻医の習熟度や状況に合わせて調節され、無理なく研修を積むことが可能である。各臨床科とは週 1 回から月 1 回のカンファレンスが組み込まれ、専攻医が参加・討論することにより、病態と診断過程を深く理解し、診断から治療にいたる過程を学ぶことができる。

ii 解剖症例

解剖に関しては、最初から 5 例程度に助手を経験させ、専攻医の習熟度に応じ、執刀医を担当させる。その後も適宜助手として参加させることにより、頸部・骨盤・脳・脊髄の円滑な検索が可能な技能を習得できるようにする。執刀症例を臨床病理カンファレンスの対象とすることが望まれる。

iii 学術活動

病理学会や学術集会の開催日は専攻医に積極的な参加を推奨する。また、定期的に診断勉強会を開き、症例や最新トピックスを診断医が共有する機会を設けている。

iv 自己学習環境

基幹施設である名古屋市立大学医学部附属病院では、専攻医マニュアル(研修すべき知識・技術・疾患名リスト)に記載されている疾患、病態を対象として、疾患コレクションを随時収集しており、専攻医の経験できなかった疾患を補える体制を構築している。

v 1日の過ごし方

	診断当番	切出当番日	解剖当番日	当番外(例)
午前	鏡検・診断	鏡検・診断	病理解剖	手術材料診断
	指導医による診断 内容チェック	小物切出		
午後	(随時) 迅速診断・細胞診	手術材料 切出	症例まとめ記載	解剖症例報告書作成
	報告書修正	報告書修正		カンファレンス準備
				カンファレンス参加

vi 週間予定表

- 月曜日 カンファレンス (悪性リンパ腫)
- 火曜日 カンファレンス (泌尿器腫瘍) (婦人科腫瘍) (呼吸器疾患) (手術予定症例)
- 水曜日 カンファレンス (消化管腫瘍)
- 木曜日 カンファレンス (乳癌) (膵・胆道系腫瘍)
- 金曜日 講演会・勉強会
- 不定期 カンファレンス (頭頸部腫瘍)
- 週1回 医局会、抄読会、リサーチ・ミーティング

vii 年間スケジュール

- 4月 日本病理学会総会
- 7月 交見会
- 8月 病理専門医試験
- 10月 日本癌学会総会
- 10月 日本病理学会秋季総会
- 12月 交見会
- 3月 スライドセミナー

○研究

本研修プログラムでは基幹施設である名古屋市立大学病院におけるミーティングや抄読会などの研究活動に参加することが推奨されている。また、診断医として基本的技能を習得したと判断される専攻医は、指導教官のもと研究活動にも参加できる。

○評価

本プログラムでは各施設の評価責任者とは別に専攻医それぞれに基盤施設に所属する担当指導医を配置する。各担当指導医は1～3名の専攻医を受け持ち、専攻医の知識・技能の習得状況や研修態度を把握・評価する。

半年ごとに開催される専攻医評価会議では、担当指導医はその他各指導医から専攻医に対す

る評価を集約し、施設評価責任者に報告する。

○進路

研修終了後1年間は基幹施設において、診療、研究、教育に携わりながら、研修中に不足している内容を習得する。その後も引き続き基幹施設において診療においてはサブスペシャリティ領域の確率、さらには研究の発展、指導者としての経験を積むことを原則としているが、本人の希望などを踏まえ、留学や連携施設の専任病理医として活躍することも可能である。

○労働環境

1 勤務時間

平日9時～17時勤務が基本。

但し、専攻医の担当症例診断やカンファレンスの状況によって時間外業務を行うことがある。

2 休日

日曜日、祭日は原則として休日。

但し、土曜日に関しては各施設の勤務形態に拠る。

3 給与体系

基幹施設に所属する際には clinical assistant として給与の支払いがある。

但し、大学院生となった場合は学費を支払う必要がある。

○運営

専攻医受入数について

1. 本研修プログラムの専門研修施設群における解剖症例数の合計は、**年平均120症例、病理専門指導医数は11名（うち大学内6名）在籍**していることから、**年平均4名**の専攻医を受け入れ可能である。

2. 運営体制

本研修プログラムの基幹施設である名古屋市立大学病院においては、6名の病理専門研修指導医が所属している。また、病理常勤医が不在の連携型施設に関しては、名古屋市立大学医学部の常勤病理医が各施設の整備や研修体制を統括する。

3. プログラム役職の紹介

i プログラム統括責任者

稲垣 宏 (プログラム委員長)

所属：名古屋市立大学医学部 臨床病態病理 教授 (医学部附属病院病理科部長)

資格：病理専門医・指導医、細胞診専門医

高橋 智 (プログラム副委員長)

所属：名古屋市立大学医学部 実験病態病理 教授

資格：病理専門医・指導医、細胞診専門医

久野 壽也

所属：名古屋市立大学医学部 実験病態病理 准教授

資格：病理専門医・指導医、細胞診専門医

山下 依子

所属：名古屋市立大学医学部 附属病院 病理科 准教授 (医学部附属病院病理科副部長)

資格：病理専門医・指導医、細胞診専門医

村瀬 貴幸

所属：名古屋市立大学医学部 臨床病態病理 講師

資格：病理専門医・指導医、細胞診専門医

内木 綾

所属：名古屋市立大学医学部 実験病態病理 助教

資格：病理専門医・指導医、細胞診専門医

ii 施設評価責任者

名古屋第一赤十字病院 相互連携施設（基幹施設）： 伊藤 雅文

名古屋第二赤十字病院 連携施設1群： 都築 豊徳

名古屋医療センター 連携施設1群： 市原 周

公立陶生病院 連携施設1群： 小野 謙三

名古屋掖済会病院 連携施設1群： 横井 豊治

豊田厚生病院 連携施設1群： 成田 道彦

江南厚生病院 連携施設2群： 福山 隆一

県立多治見病院 連携施設2群： 渡邊 和子

豊川市民病院 連携施設2群： 多田 豊曠

西尾市民病院 連携施設2群： 伊藤 真文

南生協病院 連携施設2群： 棚橋 千里

松波総合病院 連携施設2群： 池田 庸子

名古屋市東部医療センター 連携施設2群： 鈴木 周五

名古屋市西部医療センター 連携施設2群： 佐藤 慎也

聖霊病院 連携施設2群： 柴田 偉雄

知多厚生病院 連携施設2群： 花之内 基夫

常滑市民病院 連携施設3群： 常勤病理医なし。当プログラム委員長が担当。

NTT西日本東海総合病院 連携施設3群： 常勤病理医なし。当プログラム委員長が担当。

あま市民病院 連携施設3群： 常勤病理医なし。当プログラム委員長が担当。

稲沢厚生病院 連携施設3群： 常勤病理医なし。当プログラム委員長が担当。

いなべ総合病院 連携施設3群： 常勤病理医なし。当プログラム委員長が担当。

菰野厚生病院 連携施設3群： 常勤病理医なし。当プログラム委員長が担当。

名古屋市厚生院 連携施設3群： 常勤病理医なし。当プログラム副委員長が担当。

緑市民病院 連携施設3群： 常勤病理医なし。当プログラム副委員長が担当。

Ⅱ 病理専門医制度共通事項

1 病理専門医とは

① 病理科専門医の使命

病理専門医は病理学の総論的知識と各種疾患に対する病理学的理解のもと、医療における病理診断（剖検、手術標本、生検、細胞診）を的確に行い、臨床医との相互討論を通じて医療の質を担保するとともに患者を正しい治療へと導くことを使命とする。また、医療に関連するシステムや法制度を正しく理解し社会的医療ニーズに対応できるような環境作りにも貢献する。さらに人体病理学の研鑽および研究活動を通じて医学・医療の発展に寄与するとともに、国民に対して病理学的観点から疾病予防等の啓発活動にも関与する。

② 病理専門医制度の理念

病理専門医制度は、日本の医療水準の維持と向上に病理学の分野で貢献し、医療を受ける国民に対して病理専門医の使命を果たせるような人材を育成するために十分な研修を行える体制と施設・設備を提供することを理念とし、このために必要となるあらゆる事項に対応できる研修環境を構築する。本制度では、専攻医が研修の必修項目として規定された「専門医研修手帳」に記された基準を満たすよう知識・技能・態度について経験を積み、病理医としての基礎的な能力を習得することを目的とする。

2 専門研修の目標

① 専門研修後の成果（Outcome）

専門研修を終えた病理専門医は、生検、手術材料の病理診断、病理解剖といった病理医が行う医療行為に習熟しているだけでなく、病理学的研究の遂行と指導、研究や医療に対する倫理的事項の理解と実践、医療現場での安全管理に対する理解、専門医の社会的立場の理解等についても全般的に幅広い能力を有していることが求められる。

② 到達目標

i 知識、技能、態度の目標内容

参考資料：「専門医研修手帳」 p. 11～37

「専攻医マニュアル」 p. 9～「研修すべき知識・技術・疾患名リスト」

ii 知識、技能、態度の修練スケジュール

研修カリキュラムに準拠した専門医研修手帳に基づいて、現場で研修すべき学習レベルと内容が規定されている。

I. 専門研修 1 年目 基本的診断能力（コアコンピテンシー）、病理診断の基本的知識、技能、態度（Basic/Skill level I）

II. 専門研修 2 年目 基本的診断能力（コアコンピテンシー）、病理診断の基本的知識、技能、態度（Advance-1/Skill level II）

III. 専門研修 3 年目 基本的診断能力（コアコンピテンシー）、病理診断の基本的知識、技能、態度（Advance-2/Skill level III）

iii 医師としての倫理性、社会性など

・講習等を通じて、病理医としての倫理的責任、社会的責任をよく理解し、責任に応じた医療の実践のための方略を考え、実行することができることが要求される。

・具体的には、以下に掲げることを行動目標とする。

- 1) 患者、遺族や医療関係者とのコミュニケーション能力を持つこと、
- 2) 医師としての責務を自立的に果たし、信頼されること（プロフェッショナリズム）、
- 3) 病理診断報告書の的確な記載ができること、
- 4) 患者中心の医療を実践し、医の倫理・医療安全にも配慮すること、
- 5) 診断現場から学ぶ技能と態度を習得すること、
- 6) チーム医療の一員として行動すること、
- 7) 学生や後進の医師の教育・指導を行うこと、さらに臨床検査技師の育成・教育、他科臨床医の

生涯教育に積極的に関与すること、

8) 病理業務の社会的貢献(がん検診・地域医療・予防医学の啓発活動)に積極的に関与すること。

③ 経験目標

i 経験すべき疾患・病態

参考資料:「専門医研修手帳」と専攻医マニュアル 参照

ii 解剖症例

主執刀者として独立して実施できる剖検 30 例を経験し、当初 2 症例に関しては標本作製(組織の固定、切り出し、包埋、薄切、染色)も経験する。

iii その他細目

現行の受験資格要件(一般社団法人日本病理学会、病理診断に関わる研修についての細則第 2 項)に準拠する。

iv 地域医療の経験(病診連携など)

地域医療に貢献すべく病理医不在の病院への出張診断(補助)、出張解剖(補助)、テレパソロジーによる迅速診断、標本運搬による診断業務等の経験を積むことが望ましい。

v 学術活動

・人体病理学に関する学会発表、論文発表についての経験数が以下のように規定されている。
人体病理学に関する論文、学会発表が 3 編以上。

(a) 業績の 3 編すべてが学会発表の抄録のみは不可で、少なくとも 1 編がしかるべき雑誌あるいは"診断病理"等に投稿発表されたもので、少なくとも 1 編は申請者本人が筆頭であること。

(b) 病理学会以外の学会あるいは地方会での発表抄録の場合は、申請者本人が筆頭であるものに限る。

(c) 3 編は内容に重複がないものに限る。

(d) 原著論文は人体病理に関するものの他、人体材料を用いた実験的研究も可。

3 専門研修の評価

① 研修実績の記録方法

研修手帳の「研修目標と評価表」に指導医が評価を、適時に期日を含めた記載・押印して蓄積する。

「研修目標と評価表」の「Ⅲ. 求められる態度」ならびに推薦書にて判断する。医者以外の多職種評価も考慮する。最終評価は複数の試験委員による病理専門医試験の面接にて行う。

参考資料:「専門医研修手帳」

② 形成的評価

1) フィードバックの方法とシステム

- ・評価項目と時期については専門医研修手帳に記載するシステムとなっている。
- ・具体的な評価は、指導医が項目ごとに段階基準を設けて評価している。
- ・指導医と専攻医が相互に研修目標の達成度を評価する。
- ・具体的な手順は以下の通りとする。

1) 専攻医は指導医・指導責任者のチェックを受けた研修目標達成度報告用紙と経験症例数報告用紙を研修プログラム管理委員会に提出する。書類提出時期は年度の間と年度終了直後とする。研修目標達成度報告用紙と経験症例数報告用紙の様式・内容については別に示す。

2) 専攻医の研修実績および評価の報告は「専門医研修手帳」に記録される。

3) 評価項目はコアコンピテンシー項目と病理専門知識および技能、専門医として必要な態度である。

4) 研修プログラム管理委員会は中間報告と年次報告の内容を精査し、次年度の研修指導に反映させる。

2) (指導医層の) フィードバック法の学習 (FD)

・指導医は指導医講習会などの機会を利用してフィードバック法を学習し、より良い専門医研修プログラムの作成に役立てる。FD での学習内容は、研修システムの改善に向けた検討、指導法マニ

ユアルの改善に向けた検討、専攻医に対するフィードバック法の新たな試み、指導医・指導体制に対する評価法の検討、などを含む。

③総括的評価

1) 評価項目・基準と時期

- ・修了判定は研修部署（施設）の移動前と各年度終了時に行い、最終的な修了判定は専門医研修手帳の到達目標とされた規定項目をすべて履修したことを確認することによって行う。
- ・最終研修年度（専攻研修3年目、卒後5年目）の研修を終えた3月末までに研修期間中の研修目標達成度評価報告用紙と経験症例数報告用紙を総合的に評価し、専門的知識、専門的技能、医師として備えるべき態度（社会性や人間性など）を習得したかどうかを判定する。

2) 評価の責任者

- ・年次毎の各プロセスの評価は当該研修施設の指導責任者が行う。
- ・専門研修期間全体を総括しての評価は研修基幹施設のプログラム総括責任者が行う。

3) 修了判定のプロセス

研修基幹施設の研修プログラム管理委員会において、各施設での知識、技能、態度それぞれについて評価を行い、総合的に修了判定を可とすべきか否かを判定し、プログラム統括責任者の名前で修了証を発行する。知識、技能、態度の項目の中に不可の項目がある場合には修了とはみなされない。

4) 他職種評価

検査室に勤務するメディカルスタッフ（細胞検査士含む臨床検査技師や事務職員など）から毎年度末に評価を受ける。

4 専門研修プログラムを支える体制と運営

① 運営

基幹施設である名古屋市立大学病院病理診断科には、病理専門研修プログラム管理委員会と、統括責任者(委員長)をおく。病理専門研修プログラム管理委員会は、委員長、副委員長、委員長が必要と認める委員で構成され、専攻医および専門研修プログラム全般の管理と、専門研修プログラムの継続的改良を行う。連携施設群には連携施設担当者を置く。委員会は毎年 **2回** 開催され、基幹施設と連携施設は、委員会開催時、専門研修プログラム管理委員会に進捗状況の報告を行う。

② 基幹施設の役割

研修基幹施設は専門研修プログラムを管理し、当該プログラムに参加する専攻医および連携施設を統括し、研修環境の整備にも注力する。

③ プログラム統括責任者の基準、および役割と権限

病理研修プログラム統括責任者は専門医の資格を有し、かつ専門医の更新を2回以上行っていること、指導医となっていること、さらにプログラムの運営に関する実務ができ、かつ責任あるポストについていることが基準となる。また、その役割・権限は専攻医の研修内容と修得状況の評価し、その資質を証明する書面を発行することである。

④ 連携施設での委員会組織

・連携施設での委員会組織としては、研修内容に責任を持つべく、少なくとも年2回の病理専門医指導者研修会議を開催し、研修内容についての問題点、改善点などについて話し合う。また、その内容を基幹施設の担当委員会に報告し、対策についての意見の具申や助言を得る。

・基幹施設は常に連携施設の各委員会での検討事項を把握し、必要があれば基幹施設の委員会あるいは基幹・連携両施設の合同委員会を開いて対策を立てる。

⑤ 病理専門研修指導医の基準

・専門研修指導医とは、専門医の資格を持ち、1回以上資格更新を行った者で、十分な診断経験を有しかつ教育指導能力を有する医師である。

・専門研修指導医は日本病理学会に指導医登録をしていること。

・専門研修指導医は、専門研修施設において常勤病理医師として5年以上病理診断に従事していること。

・人体病理学に関する論文業績が基準を満たしていること。

・日本病理学会あるいは日本専門医機構の病理専門研修委員会が認める指導医講習会を2回以上受講していること。

⑥ 指導者研修(FD)の実施と記録

指導者研修計画(FD)としては、専門医の理念・目標、専攻医の指導・その教育技法・アセスメント・管理運営、カリキュラムやシステムの開発、自己点検などに関する講習会（各施設内あるいは学会で開催されたもの）を受講したものを記録として残す。

5 労働環境

① 専門研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件

・専門研修プログラム期間のうち、出産に伴う6ヶ月以内の休暇は1回までは研修期間にカウントできる。
・疾病での休暇は6ヶ月まで研修期間にカウントできる。
・疾病の場合は診断書を、出産の場合は出産を証明するものの添付が必要である。
・週20時間以上の短時間雇用者の形態での研修は3年間のうち6ヶ月まで認める。
・上記項目に該当する者は、その期間を除いた常勤での専攻医研修期間が通算2年半以上必要である。研修期間がこれに満たない場合は、通算2年半になるまで研修期間を延長する。
・留学、診断業務を全く行わない大学院の期間は研修期間にカウントできない。
・専門研修プログラムを移動することは、移動前・後のプログラム統括責任者の承認のみならず、専門医機構の病理領域の研修委員会での承認を必要とする。

6 専門研修プログラムの評価と改善

① 専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価

専攻医からの評価を用いて研修プログラムの改善を継続的に行う。受験申請時には「専門医研修手帳」の内容確認を併せて行う。なお、その際、専攻医が指導医や研修プログラムに対する評価を行うことで不利益を被ることがないことを保証する。

② 専攻医等からの評価をシステム改善につなげるプロセス

通常の改善はプログラム内で行うが、ある程度以上の内容のものは審査委員会・病理専門医制度運営委員会に書類を提出し、検討し改善につなげる。同時に専門医機構の中の研修委員会からの評価及び改善点についても考慮し、改善を行う。

③ 研修に対する監査（サイトビジット等）・調査への対応

・研修プログラムに対する外部からの監査・調査に対して、研修基幹施設責任者および連携施設責任者は真摯に対応する。
・プログラム全体の質を保証するための同僚評価であるサイトビジットは非常に重要であることを認識すること。
・専門医の育成プロセスの制度設計と専門医の質の保証に対しては、指導者が、プロフェッショナルとしての誇りと責任を基幹として自立的に行うこと。

7 専攻医の採用と修了

① 採用方法

専門医機構および日本病理学会のホームページに、専門研修プログラムの公募を明示する。時期としては初期研修の後半（9月）に行う。書類審査とともに随時面接などを行い、あるプログラムに集中したときには、他のプログラムを紹介するようにする。なお、病理診断科の特殊性を考慮して、その後も随時採用する。

② 修了要件

プログラムに記載された知識・技能・態度にかかわる目標の達成度が総括的に把握され、専門医受験資格がすべて満たされていることを確認し、修了判定を行う。最終的にはすべての事項について記載され、かつその評価が基準を満たしていることが必要である。

病理専門医試験の出願資格

- (1) 日本国の医師免許を取得していること
- (2) 死体解剖保存法による死体解剖資格を取得していること
- (3) 出願時3年以上継続して病理領域に専従していること
- (4) 病理専門医受験申請時に、厚生労働大臣の指定を受けた臨床研修病院における臨床研修（医師法第16条の2第1項に規定）を修了していること
- (5) 上記（4）の臨床研修を修了後、日本病理学会の認定する研修施設において、3年以上人体病理学を実践した経験を有していること。また、その期間中に病理診断に関わる研修を修了していること。その細則は別に定める。

専門医試験の受験申請に関わる提出書類

- (1) 臨床研修の修了証明書（写し）
- (2) 剖検報告書の写し（病理学的考察が加えられていること） 30例以上
- (3) 術中迅速診断報告書の写し 50件以上
- (4) CPC 報告書（写し） 病理医として CPC を担当し、作成を指導、または自らが作成した CPC 報告書2例以上（症例は（2）の30例のうちでよい）
- (5) 病理専門医研修指導責任者の推薦書、日本病理学会が提示する病理専門医研修手帳
- (6) 病理診断に関する講習会、細胞診講習会、剖検講習会、分子病理診断に関する講習会の受講証明書の写し
- (7) 業績証明書：人体病理学に関連する原著論文の別刷り、または学会発表の抄録写し3編以上
- (8) 日本国の医師免許証 写し
- (9) 死体解剖資格認定証明書 写し

資格審査については、病理専門医制度運営委員会が指名する資格審査委員が行い、病理専門医制度運営委員会で確認した後、日本専門医機構が最終決定する（予定）。

上記受験申請が委員会で認められて、はじめて受験資格が得られることとなる。

添付資料

専門医研修手帳（到達目標達成度報告用紙、経験症例数報告書）

専攻医マニュアル

指導医マニュアル